

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

一括受電マンションにおける複数のコージェネレーションの導入

プロジェクト 実施者名	東洋コミュニティサービス株式会社
----------------	------------------

妥当性確認申請日 2016年 11月 1日

プロジェクト登録申請日 2016年 12月 27日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) トウヨウコミュニティサービス
	東洋コミュニティサービス株式会社 (管理組合発足後、シャリエ長泉グランマークス 管理組合へ承継予定)

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ) シズオカガスカブシキガイシャ
	静岡ガス株式会社
住所	〒422-8688 静岡県静岡市駿河区八幡 1-5-38

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 Jークレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ) シズオカガスカブシキガイシャ
	静岡ガス株式会社
住所	〒422-8688 静岡県静岡市駿河区八幡 1-5-38

※1 Jークレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

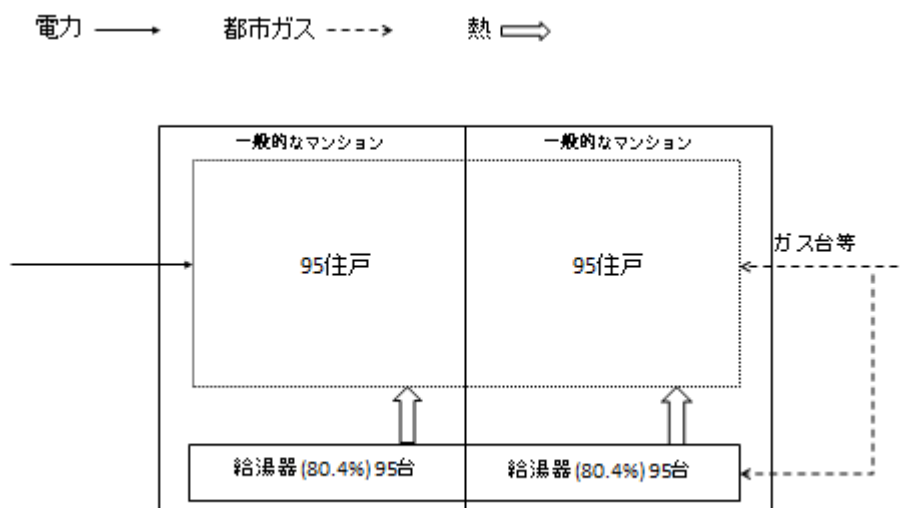
2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	一括受電マンションにおける複数のコージェネレーションの導入	
目的	一括受電マンションに複数のコージェネレーション（マンション用家庭用燃料電池エネファーム）を導入しマンション内のCO2排出量を削減する。	
概要（削減方法）	一括受電のマンション2棟に190台のエネファームを導入するとともに、エネファームで発電した電力と排熱をマンション内の一般家庭で使用する。これにより、マンション2棟でCO2排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	シャリエ長泉グランマークス EAST 棟・WEST 棟
	住所	静岡県駿東郡長泉町中土狩字大原 725-1

2.2 プロジェクト実施前後の状況

（プロジェクト実施前の概要図※1）：



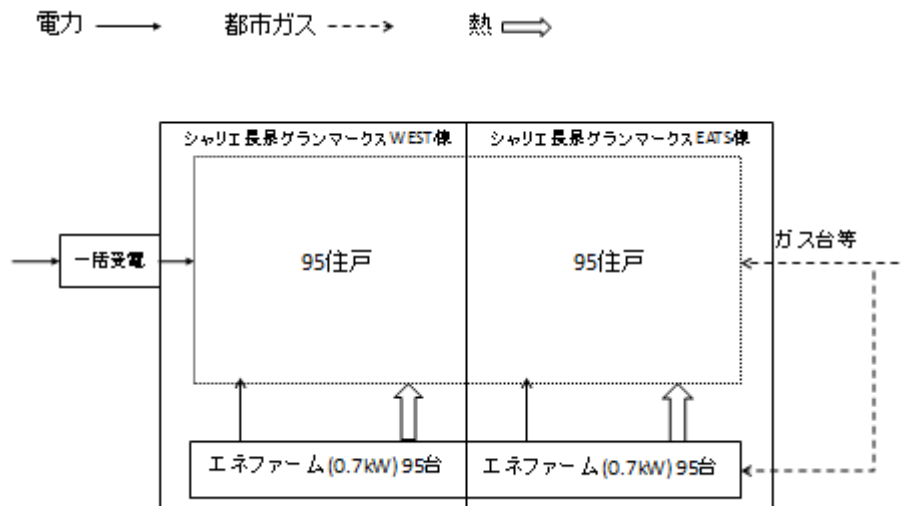
ベースラインの熱源設備は、標準的な熱源設備である。

家庭部門のため方法論に従い、ガス給湯器のうち、ガスふろがま（給湯付のもの）とする。

燃料は都市ガスとする。設備効率については、家庭部門のトップランナー基準である80.4%を活用する。

※1 詳細な設備情報は別紙（A.1）に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること（具体的な記載範囲は記載例参照）。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 2013年4月以降に実施されたプロジェクトである <input type="checkbox"/> 2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	<input checked="" type="checkbox"/> 追加性を有している ※3

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙 (A.2) に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの (ポジティブリスト) については、別紙 (A.2) の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-S-007 ver.1.1
	方法論名称	コージェネレーションの導入
更新／新設 ※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 建設中の集合住宅でコージェネレーションを導入している。家庭用でコージェネレーションを新設するプロジェクトのため、ベースラインの熱源設備はガス給湯器のうち、ガスふろがま（給湯付）とする。よって条件を満たす。
条件2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 コージェネレーションで生産した熱及び電力は全てマンション内の一般家庭で自家消費するため、条件2を満たす。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	系統電力等の使用	CO2	－	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
主要	給湯器（都市ガス）の使用	CO2	－	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	コージェネレーションの使用	CO2	－	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証対象期間 ※1	2017年4月1日～2025年3月31日（8年0ヶ月）			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2017年度	102.9 t-CO2	59.8 t-CO2	43 t-CO2
	2018年度	203.9 t-CO2	119.5 t-CO2	84 t-CO2
	2019年度	203.1 t-CO2	119.5 t-CO2	83 t-CO2
	2020年度	202.3 t-CO2	119.5 t-CO2	82 t-CO2
	2021年度	202.3 t-CO2	119.5 t-CO2	82 t-CO2
	2022年度	202.3 t-CO2	119.5 t-CO2	82 t-CO2
	2023年度	202.3 t-CO2	119.5 t-CO2	82 t-CO2
	2024年度	202.3 t-CO2	119.5 t-CO2	82 t-CO2
	2025年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2026年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	合計	1521.4 t-CO2	896.3 t-CO2	620 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<p>■電力のCO2排出係数の影響による</p> <p>■その他の理由（以下に記載すること）</p> <p>マンションのEAST棟が2017年3月に竣工し、WEST棟が2018年3月に竣工するため。</p>			

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より8年を経過する日若しくは2031年3月31日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	静岡ガス株式会社 エネルギー戦略部 マネジャー
モニタリング担当者 ※1	静岡ガス株式会社 エネルギー戦略部 主任

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	モニタリングポイントで計測したエネファームの発電電力量の計測データは、オンラインでサーバーに自動収集され保管される。サーバーに自動収集・記録・保管された計測データは、モニタリング担当者がオンラインでダウンロードし、モニタリング報告書の作成に用い、モニタリング責任者が確認を行う。 その他、各モニタリング項目については、別紙 A.4.1.(2)に記載されたモニタリング方法でモニタリング担当者がモニタリングを実施し、モニタリング責任者が確認を行う。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u>2</u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	マンションの入居率や各家庭の世帯構成、ライフスタイルにより、電力及び湯の需要が変わり、コージェネレーションの発電量に影響を与える。

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。